

利用上の注意

1. 調査は、品目毎の消費地別構成を見ることを目的として、調査対象事業所に対して消費地別構成比を調査しているものであり、消費地別出荷額を調査しているものではない。
2. 調査は、各品目を生産するすべての事業所を対象としていないため、生産額等の金額については、各種統計結果とは一致しない。また、金額については、参考値として掲載しているため、扱いには留意されたい。
3. 調査は、平成23年に行われた活動（生産や出荷）であり、平成22年に生産された製品（在庫）を平成23年に出荷する場合等もあるため、「自工場生産額＝自工場消費額＋輸出向出荷額＋国内向出荷額」になるとは限らない。
4. 調査は、販売先業種第3位までを調査しており、第4位以下の残差分を不詳扱いとして集計している。
5. 集計は、平成23年商品流通調査結果（経済産業省）のうち生産地域が栃木県のもの及び平成23年栃木県商品流通調査結果を合算して集計している。
6. 集計は、消費税抜きに統一した上で行っており、品目別については、調査対象品目320品目の部門統合を行い23部門とした。
7. 表中の地域の対象範囲は以下の表の通り。

地域	対象地域範囲（域内都道府県）
北海道地域	北海道
東北地域	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東地域	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部地域	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿地域	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国地域	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国地域	徳島、香川、愛媛、高知
九州地域	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄